

## 平成22年度第1回高知県教育振興基本計画推進会議の議事概要

- 1 日 時 平成22年4月27日(火) 15:00~16:30
- 2 場 所 高知県教育センター 分館 大講義室
- 3 出席者 ○委員：松永議長、岩塚副議長、加藤委員、時久委員、村岡委員、森委員、横田委員  
○県教育委員会等：東教育次長、池教育次長、佐藤子育て・親育ち推進監、  
教育委員会事務局各課長、教育センター所長、中部教育事務所長、  
心の教育センター所長、私学・大学支援課長（以上代理含む）、  
その他教育委員会事務局職員
- 4 概 要 (1)「教育の日」について、各関係団体からヒアリングを行う。
- <高知県退職高等学校長会長 発表>
- (意見交換)
- 委 員 高知県で小中学校の退職校長会がないのはどうしてか。
- 議 長 理由は分からないが、現状として本県に小中学校の退職校長会はなく、全国的には小中学校の退職校長会が中心となって推進してきたということ。高知県は機動力というか、エンジンがなかったということではないか。
- 会 長 全国的には、高知県退職女性校長会があるが、これは小中が一体となっており、全国的な活動をしている。高知県でも毎回大会を開いて活動しているが、残念ながら全連退には入っていないので、共同しての働きかけができない。
- 副議長 退公連というものがある。これとの関係と、11月1日に教育の日を制定する根拠を教えてください。
- 会 長 退公連は私たち教員も加盟しているが、公務員の組織であり、その方々に教育の日を訴えてもあまり届かない。
- 11月1日にこれという根拠はないと会長は言っている。ただ、各県の制定した日を見ると、11月1日で揃っており、各県の教育的行事が重なっているとも聞いている。
- 議 長 資料1の欄外に記載しているが、旧教育委員会法により教育委員会制度が発足した日とある。こうしたことも制定根拠の一つと県教委は考えているのではないか。
- 事務局 そういうことを言われる方もいる。

- 委員 会長の立場から高知県の現状を見たときに、具体的にどのような部分を憂慮しているか。
- 会長 提言した趣意書の説明をしたが、高知県の実情に応じて噛み砕いた文言にしている。これを更に具体的に個々に挙げるとするなら、小中高の問題をそれぞれ段階的に項目を挙げて文書化しなければならないので、とても長文化するおそれがある。そういう点を含めて、私たちの視点で書いただけであるので、これを元にして、どのように肉付けされても結構かなと思っている。
- 議長 3名の方全員の意見を聞いてから、改めて意見交換する時間を設けたいと思う。よろしく願います。
- <高知県高等学校長協会長 発表>
- <高知県幼保小中高 PTA 連合体連絡協議会長 発表>
- (意見交換)
- 委員 今日は3団体に来ていただいたが、これは団体の方からやりましょうと言って来ていただいたのか、それともこちらから指名させていただいたのか。
- 事務局 関係団体には広く声をかけているが、4月か5月のどちらかの機会に来てもらいたいとお願いしたところ、5月が都合がよいという団体が多かった。今日は3団体の方に来ていただいている。
- 委員 ということは、他の団体は次の機会に来てくれるのか。
- 事務局 いくつかの団体は、次の機会に来てもらえる。
- 議長 先ほど事務局から説明があったように、資料に名前が挙がっている団体にはアンケートを送って、更に意見を承れる団体にはこの場に来てもらいたいとして、今日は3団体の方に来てもらった。次回5月に開催される2回目の委員会では、今回と同じように直接声を承れる機会はあるし、アンケートの結果も整理されているので、それらを踏まえて検討できるのではないかと考えている。
- 委員 保護者の方々にどれだけ教育改革を意識してもらえるかが、教育風土をつくる一番の原点になるので、意識づけのためにこの制度を利用してもらいたいと思う。私たち学校も一緒に頑張っていくが、そういううねりというものは、一番大きな母体である PTA の方々に動いていただくことで、大きなきっかけになる。是非協力をお願いしたい。
- 副議長 関連して、次の機会に改めて伺えることと思うが、団体の代表として来られた方々より、まだ組織として話し合いができていないので、今のところ公式的な話ではないという説明があったが、団体の中でどういう意見があったのかを教えてもらいたい。

教育の日を作ることだけが目的ではなくて、教育の日を作る過程が教育の日であると思う。そういうことから、県民の世論や議論をどういうふうに高めていくのが大事なのであって、教育の日を作って、11月1日は教育の日ですよとファンファーレを流してもあまり意味がないと思う。今 PTA 連合会の会長さんが言われたように、具体的な施策はあるだろうけれども、是非、組織の中で十分検討されて、できたものが僅かなものであったとしても、それが皆のコンセンサスを得たものであるという過程を、丁寧に高知県は踏んでいければと思う。

また、教育の日制定では、本県は後発の県である。後発には後発のメリットというものをもっと私たちは欲しいと思う。是非、次回では各団体でどういう意見や話があったのか教えてもらいたい。

委員

教育の日の理念や意義について説明があったが、人を育てることが教育の原点であり、その教育のうねりを高知県で作っていくということはとても重要だと思う。

いろんな意見など聞かせてもらったが、高知県でこういう会議をやる時、皆が忙しいので、やめようという意見が割とあったりする。年度初めは動きやすいが、秋頃はかなり忙しい時期でもあるし、この時期に一番教育の行事が入ってきたりする。ここに教育の日がやってきて、また何をするのだろうかということになって、忙しくなるからやめようということにならないようにしてもらいたい。教育の日を作る過程が高知県の教育を作っていくことになるので、そこを大事にしたいと私も同様に思う。

高知県の小さな子どもから年齢の高い子どもまでの教育が大事にされながら、動いてもらうようお願いしたい。

委員

今までの議論を聞いていて思ったことだが、この上に重なってしまうと大変だぞという防御心が正直に言うところ。去年のこの会でも申したことだが、学校教育だけで教育が成り立つわけではないし、そのことで基本法も家庭にフィードバックさせる趣旨で改訂されたと理解している。

先ほど PTA の方からは積極的な意見が出てきたわけだが、おそらく今の教育改革や社会の変化の中で、学校も家庭も危機感や悩みを持ってきたと思う。学校の方は小学校、中学校、高校、幼稚園、保育園と少しずつ時期が違いながら、いろんな催しを積極的にやっているはず。高校だけでみると、中学校や小学校もそうだが、最近の変化でいえば、学期制で三学期制が二学期制も混じるという状況になっている。こうしたことから、学校間が同じ歩調で歩むことは難しくなっているという状況が出てきており、足並みをこの時期に揃えるといろんな功罪が出てくると思う。しかも、二学期制、三学期制に関係なく個性的な取り組みを各学校で行っているので、日程をどうやって空けるかになる。私自身、11月や12月の日程を確認してみたが、びっしり詰まっている。学校で子どもたちが真剣に机に座って雑音を入れずに勉強できる日はどのくらいあるのかと見てみると、案外少なくなっている。そうした中で教育の日を考えていかねばならない。

もう一つは、実際にお子さんをお持ちの保護者の方々は、今とても積極的に協力してくれているのではないと思う。というのは危機感もあるし、学校からの呼びかけもある。学校もいろんな接点を仕掛けている。ただ、私なりに距離を置いて見てみる中で、子どもを育てるといふ観点で抜けているのは社会が関与しなくなったということだと思う。実際

に子どもを背負っている状態であれば、いろんなことに気がつくし、悩むが、一旦子育てが終わってしまうと、急に教育から引いてしまって、昔であればそこら辺の子どもにも注意していたという風土がなくなってしまった。そういう意味で教育の日を制定するためには、人づくりのために全員が関わると方向にしていかなければならないし、そのためには、まず学校があって、それを支える PTA があって、その次にちょっと引いている社会も一緒に動かすような何かを入れたいといけないと思う。先ほどうねりという言葉が出ていたが、広い市民の中に教育に向ける目を起こさせる、そういう設計なり知恵を出していかないとならないという気がしている。

委員

私など、あまり教育に携わっていない者なので、そういう教育の日ができると、一体何が変わるのかなという感じがする。高知県の場合、教育界が一つになっていない気がいつもするのだが、高知県退職高等学校長会と小中学校があまり関与してこなかったという事実について、何かそこにあるのだろうかと推測するのだが、私の要望として、関係団体の中に高知県小中学校長会の百田会長がおられるので、是非、この方の意見を聞いてみたいと思っている。

委員

インターネットで教育の日の制定内容などを見た。皆さんには失礼な話だが、心が躍らなかった。例えが悪いが、よさこい祭りのとき、あの3日間は高知市を中心に皆が湧き上がっている。ああいう規模があるのだから、何とか教育の方にも目を向けてもらいたい。

また、教育から引いてしまうという意見もあったが、私自身、学校現場から暫く離れている。一旦教育から離れて地域に入ると、学校のことが全く入ってこない。高知新聞だけが情報源になっている。孫が小学生になれば、学校の情報も入ってくるだろうが、そういうちょっと腰が引けたような方々に入ってきてもらえたら、地域との連携などで効果はあると思う。

教育の日を11月1日に決めるだけであればすぐできるが、折角、この大切な会議を開いているのだから、高知県独自の教育の日にしていくべき。是非、何も無いゼロかマイナスである私たちのエネルギーをプラスになるようにしていきたいと思う。

議長

皆さんの意見を聞いてつくづく思ったが、新教育振興基本計画を作る段階でも、皆さんの意見があって、計画を作ることはできるのだが、作る過程で県民の皆さんとの関係がどれほど運動として繋がるか、できた後も、それを形だけではなくて、推進していくための体制づくりが大事であるなどの意見があった。今まさにそういう形で進んでいるものと思うが、教育の日の制定も全く一緒であって、そういうものを作ってはいけないと言う人は誰もいないと思う。やるのであれば、相当な力を入れて効果があるのだろうか、おざなりにならないようにするにはどうしたら良いかなど、様々な意見があると思う。今日は貴重な意見をいただいた。次回も数団体の方に意見を伺いたいと予定しているし、役員会で協議ができていなかったところは、後日協議をした上でアンケートに答えてもらいたいと思う。それらを踏まえて改めて意見を伺いたい。

(関係団体 退席)

(2) 教育版「地域アクションプラン」について、市町村事業の概要説明を行う。

(意見交換)

議長 読んで分からない言葉がたくさん出てくる。例えば、資料2の「放課後対策」に書かれている「加力学習」という表現は、具体的にどういう内容なのか。おそらく補習のことだとは思いますが、どうして補習という言葉を使わないのか。どこかで補習という内容では良くないよということがあったのだろうか。教育界は不思議なところで、どこかでやった言葉など、世間では通用しない言葉であるのに、学校の先生は流行らせたがる。日本語に馴染まない言葉が多いと思う。この表現について誰か知らないか。

委員 教えたことを補っていくもの。教えるだけでは足りないものを補足してという意味になる。教えているのだが、それにもっと加えて教えているという表現で使う場合が多い。

議長 どこかに問題があるような言い方が多い。正規の時間を超えて行う夏休みや放課後にやっている授業や指導かなと思ったが、内容は分かった。

資料3の個別表は目的と具体的成果を中心に読ませてもらったが、市町村によって、かなりばらつきがあると感じた。あまり考えないで書かれているものと、自分たちの地域をよく検証して、個別の課題を解消するために何をすればいいのか、具体的な成果はこうあるべきだとよく考えて書かれたものがあるとあって、書かれている内容だけでかなり差がある。実施の段階でかなり差が出そうな感じがする。中間段階では、その見直しを踏まえてオーサライズされて交付金が出るわけだから、その辺りを踏まえて、県教委と市町村教委できっちりやり取りしてもらわないと、1年間経った段階で、具体的な成果が表れなかったことになりかねない。各市町村にとって大きな額ではないだろうが、県民にとっては、この事業に1億円も注ぎ込むということになる。マスコミが一部帰ったので残念なのだが、教育の日だけに関心を持たずに、もっとこうした内容を県民に伝えてもらいたいと思う。

こうしたペーパーにするまでは、何度も市町村とやり取りして作った結果だとは思いますが、それでもかなり差があるので、その辺りを踏まえて進捗管理してほしい。

委員 教育の日で市民の方々を巻き込んでやることは非常に大事だと思うが、アクションプラン自体をまちづくりの要素にどう絡めていくのか、地教委がその部分にどう働きかけていくのが重要。庁舎内や学校だけの取り組みに終わってしまうと効果が生まれにくい。うねりというものを押していく一つの方法なので、地教委がその部分にどういう視点を当てているのか、どういう考えを持っているのかを大事にしてもらいたい。それが検証に繋がっていくことになると思う。

委員 計画書を見て感じたことだが、課題はあるが問題が何なのか分からない。どういうふうにしていくのか具体的に盛り込まれていないのでは。それから、この計画書に現場の先生方の声がどのくらい反映されているのかなという感じもした。教育委員会が考えて作っていることは分かるが、教育現場はもっと悩ましい声があるのではないか。この計画の予算についても、内容が具体的ではないので、何に予算が使われるのかも分からない。もう少し、そういうところが分かるものを作れないかなと思う。

事務局 計画書の2枚目以降に細かい積算資料が付いているのだが、今日は何のためにやるのかという資料だけ配っている。次回から席上に用意したい。

学校現場との関係については、各市町村単位でどのように課題を拾ってきたのか違いはあると思う。各市町村の政策担当者は学校の教員から指名してやっていると思うので、現場の声を聞いた上で課題出しをしていると思う。

委員 出てきているアクションプランは、全体の何%くらい予算認定されたのか。

事務局 昨年9月頃から下相談をして進めてきた。最初の段階では、補助対象が1億5千万円程度であったので、そこから県の補助基準に合わないものや、事業目的がはっきりしないものなどについて、いろいろやりとりした結果、9千万円規模のものが残った形になった。事業数ではないが、15分の9くらいが残ったことになる。

委員 市町村のヒアリングを行う際、県の構成について聞きたい。担当課長が入って実施されたのか。また、南国市と津野町で特別支援教育支援員の計画があるが、どういう方が支援員になっているのか。

事務局 事前相談を受ける際は、各市町村教育長から課題を聞かせてもらう形を取っていた。教育政策課長か教育企画監が必ず入り、関係課の課長なり誰かが入ることになっていた。特別支援教育支援員として、どういう方を雇われたかの情報までは掴んでいない。

議長 特別支援教育支援員のほか、図書館の支援員だとか、いわゆる正規の教員ではない形で人件費を充てている例がかなりある。安定的な経費でない、こういう経費を人件費でやってしまうと、ケースとしてやれなくなってしまう可能性も考えられるが、その辺りどう考えているのか聞きたい。それから、どういう狙いでどういう人を充てるのかということも聞きたい。

また、学校レベルではなく、一市町村で支援員を4名雇うと書いたところがあったが、どういうふうに各学校で使うのだろうかとか、具体的に考えると我々には分かりにくいと感じた。

事業が具体的になっていないので、中間時点でどう進んでいくのかチェックできるようにお願いしたい。

事務局 少なくとも県の事業の中間チェックは、こちらでお願いすることになっている。そのときに併せて掴んでいる情報は紹介したい。

委員 地域アクションプランの方向は高知県の特性に合っていると思う。高知県にはいろんな市町村があって、課題も様々であるが、自立した力強い子どもを育てたい、学力のある子どもを育てたいという、県としての大きな狙いがあるので、皆そこに向かっていくのだが、保幼小中の連携がうまくいっている市町村と、ばらばらの市町村がある。向かっていく方向は県としたらこうだよと示しながら、各市町村がその方向に向かって課題を追求するた

めに、自分で計画を作るやり方は市町村が燃える。自分たちの課題は何か、どう取り組んでいくのか必死に考えるやり方をするので、成果が出る市町村はたくさん出ると思う。そのときに市町村教育委員会は全体の課題を見て組み立てようとするが、学校は毎日必死であり、総合的に組み立てる力が弱い。その一方、ピンときていない学校の先生も多く、よく分かって動いている先生方とのギャップがある。そこを丁寧に市町村が埋めて、自分のところの課題を解決しないといけないと思う。時間をかければ解決されるだろうが、どうやって組み立てていけば、子ども全体の学力がつくのかなど考えてやっていけるとしたら、この手法はいいと思う。

ただ、いい成果があちこち出てくると思うが、折角、いい取組みがあっても、高知県はなかなか真似をしない特性がある。リーダーが見て、自分の市町村に取り込んでいくというやり方も考えないといけない。

委員

学校現場には学校の課題と行政の課題というものがある。学校の課題については、「目指せ先進校」という取り組みは、学校の課題を解決する上でとても役に立つ事業だと思う。あくまでも、地域アクションプランというものは、行政がどうやって教育の部分を変えていくのか、認識を高めていくのかということであって、学校現場の課題を行政が解決するものではなくて、もう少し大きな部分、先ほどの話でいえもうねりになるろうか、地域全体への派生というものを常に意識したものでないと、小さなもので終わってしまう。折角、こういういいものを作ってもらったので、そうした思いを常に首長に持ってもらうよう、訴えていかねばならないと感じる。

委員

教育の日もそうだが、それを使うという意識に持っていく必要がある。言われたからやっていくという意識ではなくて、市町村がやってきたことを言える場にするとか、自分たちがアピールできる場であってほしい。教育のうねりを作るための場にしてほしい。

教育の日を制定するだけでなしに、活用する方法を考えてもらいたい。子どもや親、教師にしても、あの場が使えるのでこれを出していこうとか、あの場を利用して学ばせてもらいたいとか、積極的に使える場として活用してもらいたいと強く思う。

議長

現場で、そういうふう動いてくれると有り難い。やらされ感ではなく、主体的に使ってもらいたいと思う。

質問だが、地域アクションプランとして、地域にこれだけのお金が下りるのは初めてだと思うが、利用の仕方や使い方そのものを市町村が迷っている段階だと思うので、県教委もそこら辺りを意識して市町村教委とやり取りしてもらいたいと思う。それが教育の大きなうねりに繋がると思う。

委員

この予算は単年度予算だと思うが、今年度やって来年度つかない可能性はあるのか。

事務局

教育振興基本計画の当初5年間は目標に掲げているので、財政当局と折衝して努力していきたいと考えている。

議長 優先順位の問題なので、財政当局から予算を削れと言ってくるだろうが、教育振興基本計画を作って、その中で地域アクションプランを作ってやっていると県教委は説明していくことになる。ゼロになるまではいかないだろうが、減らされるやり取りはあるだろうと思う。1年目の成果をどれだけ上げるか、説明がきちんとできるかが大事ではないか。来年度の予算編成に向けて、そういった点を踏まえて進捗管理してもらいたい。

委員 課題は見えるが、問題が見えないという指摘があった。私も学校を抱えていて、課題を見ても問題がどこにあるのかと考えると急に難しくなる。出てきているアクションプランには、別シートにどういうことをするかというデータがあって、どういうことをすれば目標達成になるのか評価ができる形になっているのか。

事務局 具体的に何をするかというシートは別にあるのだが、どこに原因があるのかと掘り下げた資料はあまりない。課題からいきなり事業に飛んで行っているものも少なくないかもしれない。今後、そういった点を見極めつつ、本当にこの事業が必要だったのかと後で見極めることができる情報を集めていきたい。

委員 これからきちんと評価して、どこまで行けば100点満点となるのか、どこまで行けばまあまあの成果となるのか、市町村が持っていきたい段階までは聴取しながら行かないと、1年経っても評価という形にならないと思うので、よろしくお願ひしたい。

議長 こういう計画の場合、評価と関わりがあるが、数値目標を挙げるのが大事だという意見が一方にある。それをやりすぎると数値ありきとなり本末転倒が起きる。数値目標はとても大事だが、それは結果として補完されるものであると意識して援助してもらいたい。

委員 梶原町はゼロになっているが、梶原町から出ていないということか。

事務局 体力向上の取組みなど梶原町から事前相談はあった。他の補助金で有利なものがあったり、人件費など定数管理で済む話であれば、そちらで対応してもらいたいと話してきた。最終的にこの補助金は必要ないということになった。取組みは別途やっている。